

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月17日更新

事務事業名		社会保障・番号制度推進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	政策部
	施策	25	行政改革の推進			所属課	企画課
	基本事業	84	計画的な施策・事業の推進			所属班	企画広報班
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	法令根拠
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input checked="" type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 26 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)に基づく番号制度の導入を円滑に実施するための庁内の取りまとめを行う。関係課に番号制度庁内連絡担当者を設置し国や県からの情報を周知するとともに、特定個人情報保護評価の取りまとめ等を行う。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	国・県からの情報を番号制度庁内連絡担当者を通じ関係課へ周知する。特定個人情報保護評価の取りまとめ等を行ない、国へ報告する。
【主な予算費目】	予算計上なし
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:新規
①手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
国・県からの情報を関係課から選出された番号制度庁内連絡担当者を通じ関係課へ周知した。特定個人情報保護評価の取りまとめ等を行ない、国へ報告した。	国・県からの情報を番号制度庁内連絡担当者を通じ関係課へ周知する。特定個人情報保護評価の見直しを行なう。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア:番号制度庁内連絡担当者の開催回数	回
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
国・県からの番号制度に関する情報	→ア:特定個人情報保護評価業務数 本
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
関係課に周知し、適切な事務処理を促す。	→ア:特定個人情報保護評価書が適正に作成された割合 %
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	実績(決算)	実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
①活動指標	ア	回			2	2	2	2	2	2	
	イ										
②対象指標	ア	本			32	32	32	32	32	32	
	イ										
③成果指標	ア	%			100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人 件 費	(A)事業費計	千円			0	0	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円			0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円			0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人			0	19	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間			0	646	300	50	50	50
(B)人件費計	千円			0	2,573	1,195	199	199	199		
トータルコスト(A)+(B)	千円			0	2,573	1,195	199	199	199		

事務事業名	社会保障・番号制度推進事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 国・県からの情報は、番号制度導入に伴う重要な情報であるため、必要な情報は全て周知した。
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 国・県からの情報は、番号制度導入に伴う情報であるため、必要な情報は全て周知するため達成の見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 平成27年度は、番号制度の導入に向けた準備年に当るため、これまでより多くの情報が来ると考えられ、番号制度庁内連絡担当者会議も予定以上の開催が考えられる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 番号法に基づく事務であるため統廃合はできない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 取りまとめを行う事務で予算なしで行っており、また、必要最低限の人員配置で行っているため、削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の人員で行っているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 番号法で規定されている事務であるため公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 番号法に基づく事務であるため、適正である。

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

国・県からくる情報を関係課に漏れなく周知を図った。
---------------------------

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 番号法に基づく事務であるため、国の動向にゆだねられる。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																					